

# 5. おわりに

この地域建設企業における「災害時事業継続の手引き」では、事業継続力を高めるために有効な基礎的な取組みを簡潔に示してきました。ここまで通読をされた皆様は、ぜひ、本手引きを机に積み上げずに、具体的な取組みに向けた議論を社内で始めてください。今後、国土交通省をはじめとした発注者も、事業継続の取組みを進めた地域の建設企業に対し、なんらかの優遇措置を講じるように現在検討を進めています。

なお、実際に貴社が事業継続の取組みを具体的に進めようとする場合には、本手引きの内容だけでは十分でなく、より詳しい資料が必要となる場合も少なくないでしょう。その際には、以下の資料を参照してください。

## 1. 関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定の申請に向けた準備書」

このガイドに示された内容を、地域の建設企業がより作成しやすく目標を持っているのが本手引きです。このガイドも手元で参照しながら作業を進めることを強く推奨します。

## 2. NPO法人事業継続推進機構「中小企業BCPステップアップ・ガイド（第4版）」

1のガイドのベースとなった資料で、中小企業がより本格的にBCP策定を目指す場合に有効です。各地の普及活動を踏まえ改善が続けられています。

東京商工会議所や徳島県等のいくつかの地方自治体で、地域ごとの丁寧な資料が追加されたカスタマイズ版が公表されています。徳島県では、ある建設企業が徳島版に基づいてBCPを策定し、同県の表彰を受けました。東京商工会議所では、連続講習会などで、一部の東京の建設企業がこれを使用したBCP策定に取り組んでいます。

## 3. 内閣府「事業継続ガイドライン第三版 解説書」

BCP策定のための全般的なガイドラインで、詳しい解説が付いています。地震を想定した場合の説明も多いので、BCPを詳しく知りたい方にはまずお勧めできる資料です。

## 4. 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」

政府が作成した中小企業向けの指針で、ホームページ上でも策定作業が行えます。各地で毎年、講習会が開催されています。関係資料が豊富なのも特長です。

## 5. (社)日本建設業団体連合会「建設BCPガイドライン（第4版）」

首都直下地震を対象とした大手・中堅の建設企業向けのBCPガイドラインです。建設企業向けのBCP策定資料として、地域の建設企業にも参考になります。